



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社タダノ 上場取引所 東
 コード番号 6395 URL <https://www.tadano.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 氏家 俊明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員常務 (氏名) 八代 倫明 (TEL) 087-839-5601
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	280,266	—	18,349	—	16,367	—	7,773	—
2022年12月期	192,932	—	7,191	—	6,540	—	2,210	—

(注) 包括利益 2023年12月期 15,035百万円(—%) 2022年12月期 8,305百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	61.26	—	4.5	4.5	6.5
2022年12月期	17.43	—	1.4	1.9	3.7

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(注) 当社グループは、前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、当連結会計年度(2023年1月1日から2023年12月31日)と、比較対象となる前連結会計年度(2022年4月1日から2022年12月31日)の期間が異なるため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	365,244	181,354	49.6	1,426.38
2022年12月期	356,693	167,767	46.9	1,318.45

(参考) 自己資本 2023年12月期 181,025百万円 2022年12月期 167,227百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	10,121	△3,983	△13,253	94,126
2022年12月期	△20,419	4,517	△5,048	97,990

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	1,014	45.9	0.6
2023年12月期	—	4.00	—	15.00	19.00	2,411	31.0	1.4
2024年12月期(予想)	—	10.00	—	13.00	23.00		30.7	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	315,000	12.4	20,000	9.0	17,000	3.9	9,500	22.2	74.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	129,500,355株	2022年12月期	129,500,355株
② 期末自己株式数	2023年12月期	2,588,032株	2022年12月期	2,663,756株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	126,877,436株	2022年12月期	126,805,051株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	176,404	—	24,832	—	32,140	—	7,285	—
2022年12月期	99,397	—	8,734	—	33,857	—	22,519	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	57.42		—					
2022年12月期	177.59		—					

(注) 当社は、前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、当連結会計年度（2023年1月1日から2023年12月31日）と、比較対象となる前連結会計年度（2022年4月1日から2022年12月31日）の期間が異なるため、対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	313,847	172,801	55.1	1,361.59
2022年12月期	306,582	164,722	53.7	1,298.70

(参考) 自己資本 2023年12月期 172,801百万円 2022年12月期 164,722百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、前期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更し、決算期を統一しました。従いまして、前連結会計年度は決算期変更の経過期間となるため、当社及び3月決算であった連結対象子会社は9か月間(2022年4月1日～2022年12月31日)、12月決算の連結対象子会社は12か月間(2022年1月1日～2022年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となりました。このため、対前期増減率を記載しておりません。

当期におけるわが国経済は、各種経済政策効果もあり、緩やかに回復しました。海外においても、一部地域に弱さがみられるものの、景気は緩やかに回復しました。

一方で、ロシア・ウクライナ問題の長期化やイスラエル・パレスチナ情勢、インフレ・円安進行などにより、原材料・エネルギー価格は高止まりし、調達・物流環境は厳しい状況が続きました。

私どもの業界は、日本では、大規模工事が実施・計画されており、需要は堅調に推移しました。海外においては、欧州・アフリカを除く全ての地域で需要は大幅な増加となりました。

日本向け売上高は、997億1千万円となりました。海外向け売上高は、1,805億5千6百万円となりました。この結果、総売上高は2,802億6千6百万円、海外売上高比率は64.4%となりました。

営業利益は、183億4千9百万円、経常利益は163億6千7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は77億7千3百万円となりました。

さて、2018年1月19日に公表しました米国排ガス規制の緩和措置に関する自己申告について、米国当局(環境保護庁および司法省)との間で本件に関する民事制裁金の支払い及び環境負荷低減プロジェクトへの資金供出について合意しました。

詳細につきましては、2023年9月1日付で公表しました「米国排ガス規制の緩和措置に関する当局との民事制裁金等の合意について」をご参照下さい。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別とは、当社及び連結対象子会社の所在地別の売上高・営業利益であり、仕向地別売上高とは異なります。

また、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「オセアニア」について重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

1) 日本

建設用クレーンの需要が増加する中、売上高は1,844億8千1百万円、営業利益は262億2百万円となりました。

2) 欧州

建設用クレーンの需要が横ばいで推移する中、厳しい調達環境による生産制約の継続もあり、売上高は902億9千9百万円、営業利益は138億3千4百万円の損失となりました。

3) 米州

建設用クレーンの需要が増加する中、売上高は947億5千1百万円、営業利益は71億1百万円となりました。

4) オセアニア

建設用クレーンの需要が増加する中、売上高は153億1百万円、営業利益は20億9千7百万円となりました。

5) その他

建設用クレーンの需要がアフリカを除き増加する中、売上高は71億8千万円、営業利益は8億7千6百万円となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。

1) 建設用クレーン

日本向け売上高は、需要が増加し、492億1千8百万円となりました。海外向け売上高は、欧州・アフリカを除く全ての地域で需要が大幅に増加し、1,500億1千4百万円となりました。
この結果、建設用クレーンの売上高は1,992億3千2百万円となりました。

2) 車両搭載型クレーン

日本向け売上高は、需要が増加し、155億8千3百万円となりました。海外向け売上高は、24億1千2百万円となりました。
この結果、車両搭載型クレーンの売上高は179億9千6百万円となりました。

3) 高所作業車

高所作業車は、トラックシャシ供給制約により、需要が減少する中、売上高は162億3千万円となりました。

4) その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、468億6百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、「中期経営計画(24-26)」を策定し、新たな3か年の中期経営計画をスタートしました。「Reaching new heights ～新たなステージへ～」をスローガンに、業界のリーディングカンパニーとして、お客様の安全と地球環境に配慮した新たな価値を提供するための戦略を推進します。
成長戦略の骨子として、(1)脱炭素化を加速、(2)新たな領域への挑戦、(3)強みを活かしたものづくり改革、(4)変革を支える足場固め、を掲げると同時に、持続的な成長に向けた「資本コストや株価を意識した経営」と「サステナビリティ課題への対応」を重視し、「世界にそして未来に誇れる企業」を目指します。

2024年12月期の連結業績予想については、以下のとおりです。

世界経済全体としては、長期化するロシア・ウクライナ問題やイスラエル・パレスチナ情勢等の地政学リスクの高まりに加え、米国をはじめ各国で総選挙が予定されるなど、より一層先行き不透明感が増しています。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、日本では、インフラ投資や災害対策などの大型工事を中心に建設用クレーンの高稼働が続くものと見込まれます。海外では、世界経済の減速により一部地域で需要減少が見込まれるものの、原油をはじめとした資源関連プロジェクトに加え、インフラ関連プロジェクトやクリーンエネルギー関連工事等による下支えもあり、建設用クレーンの稼働は全体として横ばいで推移する見込みです。

コスト上昇の傾向は続くものと予想され、製品価格の見直し等による利益確保に努めます。また、将来の持続的成長に向け、電動化などの環境対応をはじめとした新製品開発や、生産体制の再構築に向けた投資を計画しております。

【通期】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績予想	315,000 (112.4%)	20,000 (109.0%)	17,000 (103.9%)	9,500 (122.2%)

為替レートは、140円/米ドル、155円/ユーロを前提としております。

()内は、2023年12月期比

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

なお、2024年2月14日付で公表の「海外連結子会社の工場再編に関するお知らせ」につきましては、現時点で業績に与える影響を適正かつ合理的に算定することが困難なため、上記予想には織り込んでおりません。今後、算定が可能になった時点で開示いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ85億5千万円増加の3,652億4千4百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少38億1千4百万円があったものの、棚卸資産の増加128億7千6百万円があったことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ50億3千6百万円減少の1,838億9千万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加53億1千2百万円があったものの、短期借入金の減少56億4百万円や排ガス規制関連損失引当金の減少69億3千5百万円があったことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ135億8千7百万円増加の1,813億5千4百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加62億5千万円や為替換算調整勘定の増加45億8千5百万円があったことによるものです。

キャッシュ・フローに関する分析

(単位：百万円)

区分	前期	当期	増減
現金及び現金同等物期首残高	115,196	97,990	△ 17,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,419	10,121	30,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,517	△ 3,983	△ 8,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,048	△ 13,253	△ 8,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,744	3,252	△ 492
現金及び現金同等物増減額	△ 17,206	△ 3,863	13,342
現金及び現金同等物期末残高	97,990	94,126	△ 3,863

当期の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前期末に比べ38億6千3百万円減少し、941億2千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によって得られた資金は101億2千1百万円となりました。主な要因は、減少要因として棚卸資産の増加48億4百万円や法人税等の支払額43億4百万円があったものの、増加要因として税金等調整前当期純利益の計上182億8千7百万円や減価償却費の計上60億1千3百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によって使用された資金は39億8千3百万円となりました。主な要因は、減少要因として有形固定資産の取得による支出31億1千5百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によって使用された資金は132億5千3百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少43億4千7百万円や長期借入金の返済による支出59億円に加え、配当金の支払額15億2千2百万円があったことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2022年12月期	当期
自己資本比率 (%)	50.5	44.5	46.2	46.9	49.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.5	46.4	37.9	32.6	41.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.6	5.7	—	9.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	35.8	26.3	—	5.5

(注) 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的成長と企業価値向上に向け、積極的な投資と安定的な経営・財務基盤の確保に努めます。配当については、重要経営課題の一つと捉え、配当性向30%を目安に将来の事業戦略と事業環境を考慮の上、安定的に実施することを基本方針としています。

当期末配当金は、前述の基本方針及び当期の業績並びに今後の経営環境を勘案し、1株につき15円とさせていただきます。中間配当4円と合わせ、年間配当金は、前期から11円増配の1株につき19円となります。

次期の配当につきましては、次期業績予想を踏まえ、1株につき中間配当金10円、期末配当金13円、年間配当金23円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。なお、IFRS適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,158	94,343
受取手形	7,572	7,247
売掛金	36,164	36,853
電子記録債権	5,032	6,245
商品及び製品	51,641	58,972
仕掛品	32,249	34,063
原材料及び貯蔵品	25,515	29,246
その他	14,842	11,735
貸倒引当金	△592	△486
流動資産合計	270,583	278,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,659	24,734
機械装置及び運搬具(純額)	9,406	8,755
土地	25,440	25,726
リース資産(純額)	698	477
建設仮勘定	755	1,700
その他(純額)	4,442	4,558
有形固定資産合計	66,403	65,952
無形固定資産	2,537	2,612
投資その他の資産		
投資有価証券	7,375	10,549
繰延税金資産	8,389	6,427
その他	1,708	1,800
貸倒引当金	△303	△319
投資その他の資産合計	17,169	18,457
固定資産合計	86,110	87,023
資産合計	356,693	365,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,034	39,476
電子記録債務	8,860	8,961
短期借入金	40,209	34,605
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	1,329	1,240
未払金	8,309	9,725
未払法人税等	1,734	7,047
前受金	3,748	2,414
製品保証引当金	3,547	5,366
排ガス規制関連損失引当金	6,935	—
その他	5,023	6,167
流動負債合計	119,734	125,005
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	3,510	2,450
リース債務	3,287	3,020
繰延税金負債	709	695
再評価に係る繰延税金負債	2,109	2,109
退職給付に係る負債	8,603	9,456
その他	972	1,153
固定負債合計	69,192	58,884
負債合計	188,926	183,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,838	17,420
利益剰余金	129,202	135,453
自己株式	△2,450	△2,380
株主資本合計	156,611	163,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	989	3,227
土地再評価差額金	3,096	3,096
為替換算調整勘定	6,842	11,427
退職給付に係る調整累計額	△313	△241
その他の包括利益累計額合計	10,615	17,510
非支配株主持分	539	329
純資産合計	167,767	181,354
負債純資産合計	356,693	365,244

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	192,932	280,266
売上原価	143,493	204,920
売上総利益	49,438	75,346
販売費及び一般管理費	42,247	56,997
営業利益	7,191	18,349
営業外収益		
受取利息	59	207
受取配当金	128	147
助成金収入	6	347
その他	429	448
営業外収益合計	623	1,150
営業外費用		
支払利息	660	1,847
為替差損	439	919
その他	172	365
営業外費用合計	1,273	3,132
経常利益	6,540	16,367
特別利益		
固定資産売却益	2,495	191
投資有価証券売却益	17	—
欧州事業再生関連収益	643	—
関係会社清算益	—	57
排ガス規制関連損失引当金戻入益	—	1,158
受取保険金	—	1,336
債務免除益	—	236
特別利益合計	3,157	2,980
特別損失		
固定資産除売却損	64	163
減損損失	792	—
インド事業再編関連損失	1,216	—
投資有価証券売却損	—	0
災害損失	—	895
特別損失合計	2,073	1,059
税金等調整前当期純利益	7,623	18,287
法人税、住民税及び事業税	5,291	9,126
法人税等調整額	787	1,047
法人税等合計	6,079	10,174
当期純利益	1,544	8,113
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△666	339
親会社株主に帰属する当期純利益	2,210	7,773

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	1,544	8,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△463	2,238
為替換算調整勘定	7,153	4,611
退職給付に係る調整額	71	72
その他の包括利益合計	6,761	6,922
包括利益	8,305	15,035
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,929	14,668
非支配株主に係る包括利益	△624	366

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,021	16,876	129,113	△2,508	156,502
会計方針の変更による累積的影響額			△330		△330
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,021	16,876	128,782	△2,508	156,172
当期変動額					
剰余金の配当			△507		△507
親会社株主に帰属する当期純利益			2,210		2,210
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		58	59
土地再評価差額金の取崩			△1,283		△1,283
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△39			△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△38	419	58	439
当期末残高	13,021	16,838	129,202	△2,450	156,611

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,453	1,813	△268	△385	2,612	1,198	160,313
会計方針の変更による累積的影響額							△330
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,453	1,813	△268	△385	2,612	1,198	159,983
当期変動額							
剰余金の配当							△507
親会社株主に帰属する当期純利益							2,210
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							59
土地再評価差額金の取崩							△1,283
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△463	1,283	7,111	71	8,003	△658	7,344
当期変動額合計	△463	1,283	7,111	71	8,003	△658	7,784
当期末残高	989	3,096	6,842	△313	10,615	539	167,767

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,021	16,838	129,202	△2,450	156,611
当期変動額					
剰余金の配当			△1,522		△1,522
親会社株主に帰属する当期純利益			7,773		7,773
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		8		70	79
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		573			573
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	582	6,250	69	6,902
当期末残高	13,021	17,420	135,453	△2,380	163,514

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	989	3,096	6,842	△313	10,615	539	167,767
当期変動額							
剰余金の配当							△1,522
親会社株主に帰属する当期純利益							7,773
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							79
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							573
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,238	—	4,585	72	6,895	△210	6,684
当期変動額合計	2,238	—	4,585	72	6,895	△210	13,587
当期末残高	3,227	3,096	11,427	△241	17,510	329	181,354

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,623	18,287
減価償却費	4,914	6,013
減損損失	792	-
関係会社清算損益(△は益)	-	△57
排ガス規制関連損失引当金戻入益	-	△1,158
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△117	△145
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,444	597
受取利息及び受取配当金	△187	△354
支払利息	660	1,847
為替差損益(△は益)	△28	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△17	0
固定資産除売却損益(△は益)	△2,430	△27
売上債権の増減額(△は増加)	2,305	△113
棚卸資産の増減額(△は増加)	△20,138	△4,804
仕入債務の増減額(△は減少)	6,213	△1,212
その他	△10,640	3,006
小計	△12,493	21,879
利息及び配当金の受取額	188	356
利息の支払額	△686	△1,827
法人税等の支払額	△7,340	△4,304
和解金及びペナルティの支払額	△87	△5,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,419	10,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	3,219	△34
有形固定資産の取得による支出	△3,788	△3,115
有形固定資産の売却による収入	5,734	145
投資有価証券の取得による支出	△51	△11
投資有価証券の売却による収入	127	36
関係会社の整理による収入	-	56
その他	△723	△1,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,517	△3,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,192	△4,347
長期借入金の返済による支出	△183	△5,900
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	-
配当金の支払額	△507	△1,522
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△72	-
その他	△1,093	△1,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,048	△13,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,744	3,252
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,206	△3,863
現金及び現金同等物の期首残高	115,196	97,990
現金及び現金同等物の期末残高	97,990	94,126

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 33社

タダノ・ファウンGmbH、タダノ・デマージGmbH、タダノ・アメリカCorp.、(株)タダノアイレック、(株)タダノアイメ
ス、他28社

(除外)

(株)戸田機工商会及びタダノ・チリSpAは清算終了により、またタダノ・リアルエステート・フェアヴァルトウン
グスGmbHはタダノ・デマージGmbHを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範
囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分
に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外して
おります。主要な関連会社はデマージ・アイピーホールディングスGmbHであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、タダノ・クレーンズ・インディアPvt.Ltd. 1社を除いて、いずれも連結決算日に一致
しております。タダノ・クレーンズ・インディアPvt.Ltd.の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当
たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券	・・・	償却原価法(定額法)
その他有価証券 (市場価格のない株式等以外)	・・・	時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定)
その他有価証券 (市場価格のない株式等)	・・・	主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

商品・製品	・・・	主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定)
半製品	・・・	主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算定)
仕掛品	・・・	主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定)
原材料及び貯蔵品	・・・	主として総平均法による原価法(キャリヤは個別法による原価法)(貸借対 照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用に充当するため、主として過去の実績割合により計上しております。

③ 排ガス規制関連損失引当金

当社グループは米国にて輸入・販売した建設用クレーン車に搭載したエンジンが米国での排ガス規制の緩和措置に違反した可能性があるとして米国環境保護庁に自己申告を行い、米国当局（環境保護庁・司法省）と協議を継続する中で、合理的に見積もれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、主にその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは、主として建設用クレーン等LEの製造・販売・修理等サービスを行っており、国内外の顧客に販売・提供しております。製品の販売及びサービス業務について、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、主として、顧客が製品を検収した時点またはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により1年以内に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。

また当社グループは、一部の連結子会社において、標準保証期間を超える保証契約を顧客と締結している場合があります。この延長保証契約においては、一定の期間にわたり履行義務が充足されるものであり、顧客との当該延長保証期間にわたって収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	61,653百万円	66,250百万円

2. 土地再評価法の適用

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,074百万円	7,035百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	129,500,355	—	—	129,500,355
合計	129,500,355	—	—	129,500,355
自己株式				
普通株式	2,726,699	882	63,825	2,663,756
合計	2,726,699	882	63,825	2,663,756

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り及び譲渡制限付株式の無償取得による増加であり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	507	4.00	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,014	8.00	2022年12月31日	2023年3月31日

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	129,500,355	—	—	129,500,355
合計	129,500,355	—	—	129,500,355
自己株式				
普通株式	2,663,756	454	76,178	2,588,032
合計	2,663,756	454	76,178	2,588,032

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,014	8.00	2022年12月31日	2023年3月31日
2023年8月10日 取締役会	普通株式	507	4.00	2023年6月30日	2023年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,903	15.00	2023年12月31日	2024年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	98,158百万円	94,343百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△168 "	△217 "
現金及び現金同等物	97,990百万円	94,126百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に建機(建設用クレーン、車両搭載型クレーン及び高所作業車等)の製造販売を営んでおります。日本においては当社が、海外においては欧州、米州、オセアニア等の各地域をタダノ・ファウンGmbH(ドイツ)、タダノ・デマーグGmbH(ドイツ)、タダノ・アメリカCorp.(米国)、タダノ・オセアニアPty Ltd(オーストラリア)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米州」、「オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「オセアニア」について、重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	欧州	米州	オセアニア	計				
売上高									
建設用クレーン	35,503	23,716	54,512	10,885	124,617	4,133	128,751	—	128,751
車両搭載型クレーン	11,305	—	—	202	11,507	728	12,236	—	12,236
高所作業車	11,856	—	—	162	12,019	140	12,160	—	12,160
その他	15,864	12,750	6,754	1,782	37,152	2,631	39,783	—	39,783
顧客との契約から 生じる収益	74,530	36,467	61,267	13,032	185,297	7,634	192,932	—	192,932
外部顧客への売上高	74,530	36,467	61,267	13,032	185,297	7,634	192,932	—	192,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,906	31,651	883	110	63,552	978	64,531	△64,531	—
計	105,436	68,118	62,151	13,143	248,849	8,613	257,463	△64,531	192,932
セグメント利益 又は損失(△)	9,775	△9,949	5,048	1,158	6,032	775	6,807	383	7,191
セグメント資産	271,089	97,688	34,181	10,237	413,197	4,513	417,711	△61,017	356,693
その他の項目									
減価償却費	2,444	1,926	346	216	4,933	53	4,986	△72	4,914
減損損失	83	—	—	—	83	708	792	—	792
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,627	2,951	1,048	563	7,191	170	7,361	—	7,361

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額290百万円が含まれております。

3. 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益調整額であり、△72百万円であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

(単位:百万円)

	日本	欧州	米州		オセアニア	その他	合計
			米国				
売上高	63,331	31,547	61,881	49,254	13,065	23,105	192,932

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	欧州	米州	オセアニア	計				
売上高									
建設用クレーン	66,063	32,190	86,400	12,633	197,287	1,945	199,232	—	199,232
車両搭載型クレーン	16,934	—	—	194	17,128	867	17,996	—	17,996
高所作業車	16,138	—	—	36	16,174	56	16,230	—	16,230
その他	22,158	11,643	7,474	2,255	43,532	3,274	46,806	—	46,806
顧客との契約から 生じる収益	121,294	43,834	93,874	15,119	274,122	6,144	280,266	—	280,266
外部顧客への売上高	121,294	43,834	93,874	15,119	274,122	6,144	280,266	—	280,266
セグメント間の 内部売上高又は振替高	63,187	46,465	877	181	110,711	1,036	111,748	△111,748	—
計	184,481	90,299	94,751	15,301	384,834	7,180	392,014	△111,748	280,266
セグメント利益 又は損失(△)	26,202	△13,834	7,101	2,097	21,566	876	22,443	△4,093	18,349
セグメント資産	287,820	100,968	40,593	11,896	441,278	4,955	446,234	△80,989	365,244
その他の項目									
減価償却費	3,277	2,123	357	229	5,988	81	6,070	△56	6,013
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,053	1,630	262	182	4,129	163	4,293	—	4,293

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△4,165百万円が含まれております。
3. 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益調整額であり、△56百万円であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

(単位:百万円)

	日本	欧州	米州		オセアニア	その他	合計
				米国			
売上高	99,710	31,520	94,227	80,565	15,320	39,487	280,266

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,318.45円	1,426.38円
1株当たり当期純利益	17.43円	61.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	2,210	7,773
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	2,210	7,773
普通株式の期中平均株式数	(千株)	126,805	126,877

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2023年12月14日に長野工業株式会社(本社所在地:長野県千曲市八幡3297-2、以下「長野工業」)の全株式を取得し、子会社化することについて決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、2024年2月1日に当該株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 長野工業株式会社
事業内容 高所作業車の開発・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

長野工業は高所作業車の製造会社であり、「自走式のクローラ高所作業車」においては日本国内のトップメーカーです。タダノグループでは「トラック架装式の高所作業車」を製造しており、国内で3割超のシェアを獲得しておりますが、同社が製造する高所作業車は当社がお客様に提供できていない製品カテゴリに属します。

世界的に見ても「自走式高所作業車」は需要が高いマーケットであり、同社とタダノグループの開発・製造技術を融合させることで、高所作業車事業をさらに成長させることができると考えております。

(3) 企業結合日

2024年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業及び取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,018百万円
取得原価		3,018百万円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(工場再編関連)

当社は2024年2月14日開催の取締役会において、ドイツ連結子会社であるタダノ・デマールGmbHから提案を受けた工場再編計画についての労使協議の開始について、承認致しました。詳細につきましては、同日付で発表しております「海外連結子会社の工場再編に関するお知らせ」をご参照ください。